

様式 1

茨城県信用保証協会 御中

平成 年 月 日

「経営者保証ガイドライン対応保証」 申込人資格要件申告書

(中小企業者) 住 所
名 称
代表者 印

私(法人)は、経営者保証ガイドライン対応保証の申し込みを行う者であることを届け出いたします。
私(法人)は、現在、本制度の資格要件に該当しており、今後も、継続して私(法人)と代表者(個人)の一体性の解消や財務基盤の強化並びに経営の透明性の確保に努め、申込金融機関に対する財務状況と経営状況等の報告(決算期毎)を適時適切に行うことを確約いたします。
なお、当該確約を遵守しない場合は、代表者(個人)が個人保証をすることを含め貴信用保証協会の指示に従います。

【申込金融機関】 金融機関名 _____
【経営者保証ガイドライン対応保証の申込内容】
・ 申込金融機関(支店名) _____ (_____ 支店 ・ 本店)
・ 保証申込金額及び資金使途 _____千円 (運転・設備) 該当に○印
(うち既存保証協会保証付融資の借換 _____千円)

【申込金融機関使用欄】

私は、申込金融機関として、別紙「資格要件確認シート」(様式2)に記載のとおり、申込人が下記の資格要件を満たしていることを確認しています。また、申込人からの報告に基づき、財務状況と経営状況の報告(決算期毎)を行うことを確約いたします。

資格要件の内容(該当()に○印) (1) 法人と経営者個人の資産・経理が明確に分離されている。() (2) 法人と経営者間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えていない。() (3) 法人から適時適切に財務情報等が提供されており、本制度による保証付き融資を実行後も提供する。 (4) 法人のみの資産・収益力で借入返済が可能であり、次の[無担保無保証人要件]又は[有担保無保証人要件]のいずれかに該当する。 [無担保無保証人要件] 以下の①を充足し、かつ②又は③のいずれか1項目を充足する。() [有担保無保証人要件] 法人及び経営者本人等の所有する不動産担保等にて保全の充足が図られ、以下の①から③の項目のうちいずれか1項目以上が充足する。() ① 自己資本比率が20パーセント以上であること。() ② 使用総資本事業利益率が10パーセント以上であること。() ③ インタレスト・カバレッジ・レーシオが2.0倍以上であること。()
--

平成 年 月 日

(申込金融機関) 金融機関本・支店名
代表者名 印
連絡先() 担当者()

※この申告書は申込人資格要件に該当することの届け出であり、融資及び保証の諾否は申込金融機関及び信用保証協会が審査のうえ決定します。